

平成 19 年度

内閣府 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
＜ 資 産 の 部 ＞			＜ 負 債 の 部 ＞		
現金・預金	710,633	472,522	未払金	2,254	4,098
売掛金	40	31	未払費用	8,667	8,066
有価証券	4,570,326	4,499,201	保管金等	82	83
たな卸資産	1,524	92	前受金	12	16
未収金	5,754	1,092	前受収益	55	64
未収収益	20,978	13,077	賞与引当金	9,260	8,995
前払費用	358	165	沖縄振興開発金融公 庫債	103,192	123,262
貸付金	4,942,830	2,846,212	預金保険機構債	8,850,536	6,450,445
破産更正債権	120	117	借入金	2,527,160	2,422,432
その他の債権等	163,099	68,217	退職給付引当金	144,727	158,235
貸倒引当金	△ 894,798	△ 657,422	支払承諾等	25,894	22,075
有形固定資産	1,115,688	1,121,306	その他の債務等	1,199,770	1,143,007
国有財産等（公共 用財産を除く）	993,440	993,849			
土地	643,945	639,877			
立木竹	2,686	2,704			
建物	201,536	200,961			
工作物	125,413	124,765			
船舶	4,632	5,169			
航空機	8,150	8,503			
建設仮勘定	7,074	11,866			
物品等	122,247	127,456			
無形固定資産	10,559	10,208	負 債 合 計	12,871,616	10,340,785
出資金	3,522,534	2,619,851	＜ 資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 ＞		
支払承諾見返	25,894	22,075	資産・負債差額	1,325,931	676,551
その他投資等	532	585			
繰延資産	1,470	-			
資 産 合 計	14,197,547	11,017,336	負債及び資産・ 負債差額合計	14,197,547	11,017,336

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
人件費	132,971	134,848
賞与引当金繰入額	8,852	8,960
退職給付引当金繰入額	15,201	28,319
補助金等	66,204	67,350
委託費	10,023	9,054
交通安全対策特別交付金	83,545	82,373
支出金	637	585
分担金	762	855
拠出金	77	82
国有林野事業特別会計への繰入	34	37
国営土地改良事業特別会計への繰入	5,010	4,772
道路整備特別会計への繰入	94,015	101,377
治水特別会計への繰入	10,445	8,679
港湾整備特別会計への繰入	25,908	24,866
空港整備特別会計への繰入	4,841	3,318
庁費等	78,771	86,347
その他の経費	195,908	312,825
減価償却費	55,320	51,448
貸倒引当金戻入額	△ 113,034	△ 56,488
支払利息	77,593	83,255
資産処分損益	24,828	10,519
貸出金償却損	104,991	30,547
本年度業務費用合計	882,913	993,933

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	537,925	1,325,931
II 本年度業務費用合計	△ 882,913	△ 993,933
III 財源	2,414,352	1,540,088
主管の財源	24,749	57,253
配賦財源	489,588	484,382
自己収入	78,100	76,611
他会計からの受入	176	161
独立行政法人等収入	1,821,736	921,679
IV 無償所管換等	2,535	△ 1,335
V 資産評価差額	△ 578,363	△ 1,067,817
VI その他資産・負債差額の増減	△ 167,604	△ 126,381
VII 本年度末資産・負債差額	1,325,931	676,551

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

I 業務収支	前会計年度	本会計年度
	(自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
1 財源		
主管の収納済歳入額	28,359	58,947
配賦財源	489,588	484,382
自己収入	78,100	76,639
他会計からの受入	176	161
独立行政法人等収入	3,333	1,719
有価証券売却収入	5,277	11,720
前年度剰余金受入	1,762,803	2,756,096
財源合計	2,367,639	3,389,665
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 141,790	△ 144,948
補助金等	△ 66,204	△ 67,350
委託費	△ 10,053	△ 9,072
交通安全対策特別交付金	△ 83,545	△ 82,373
支出金	△ 638	△ 585
分担金	△ 760	△ 853
拠出金	△ 77	△ 82
国有林野事業特別会計への繰入	△ 34	△ 37
国営土地改良事業特別会計への繰入	△ 5,010	△ 4,772
道路整備特別会計への繰入	△ 94,015	△ 101,377
治水特別会計への繰入	△ 10,445	△ 8,679
港湾整備特別会計への繰入	△ 25,908	△ 24,866
空港整備特別会計への繰入	△ 4,841	△ 3,318
貸付けによる支出	△ 968	△ 682
庁費等の支出	△ 104,228	△ 121,529
その他の支出	△ 30,390	△ 30,294
有価証券取得支出	△ 5,053	△ 4,306
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 583,967	△ 605,130

(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 717	△ 1,187
立木竹に係る支出	△ 7	△ 12
建物に係る支出	△ 4,302	△ 1,655
工作物に係る支出	△ 6,545	△ 8,333
船舶に係る支出	△ 464	△ 1,119
航空機に係る支出	△ 2,089	△ 2,741
建設仮勘定に係る支出	△ 5,681	△ 10,132
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1,408	△ 1,471
施設整備支出合計	△ 21,216	△ 26,653
業務支出合計	△ 605,183	△ 631,783
沖縄振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	118,229	88,675
預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー	2,594,078	186,911
業務収支	4,474,763	3,033,468
II 財務収支		
借入による収入	663,950	715,306
借入金の返済による支出	△ 1,124,097	△ 819,542
利息の支払額	△ 26,518	△ 21,152
債券の発行による収入	322,840	219,986
債券の償還による支出	△ 3,600,000	△ 2,600,001
リース債務の返済による支出	△ 314	△ 349
出資金払戻支出	-	△ 5,180
預金分配支出	-	△ 50,022
財務収支	△ 3,764,139	△ 2,560,955
本年度収支	710,624	472,513
翌年度歳入繰入	710,624	472,513
その他歳計外現金・預金本年度末残高	9	9
本年度末現金・預金残高	710,633	472,522

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
(独立行政法人)			
国民生活センター	8,477	100.0%	
国立公文書館	5,420	100.0%	
沖縄科学技術研究基盤整備機構	972	38.9%	
北方領土問題対策協会	365	100.0%	
(特殊法人)			
沖縄振興開発金融公庫	66,889	92.9%	
預金保険機構	5,150	94.4%	(株)日本承継銀行、 (株)第二日本承継銀行、 (株)整理回収機構

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成20年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、資産見返運営費交付金、及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては、建物、工作物、船舶及び航空機については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては、主に定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結子会社である株式会社整理回収機構においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、沖縄振興開発金融公庫及び預金保険機構においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 重要な会計方針の変更

(1) 退職給付引当金の計上方法について

従来、退職給付引当金のうち「国家公務員災害補償法」に係る引当金については、遺族補償年金に係る分のみを計上していたが、遺族特別給付金（年金）についても同様に将来給付負担が見込まれるため、遺族補償年金に係る分に加えて遺族特別給付金（年金）に係る分も合わせて引当計上する方法へ変更した。

この変更は、前年度まで遡及して適用したところであり、これにより前年度の貸借対照表において退職給付引当金が 48 百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の業務費用合計が 48 百万円増加している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、独立行政法人国民生活センターにおける財産の売却等に伴う未収分を計上している。
- ・「有価証券」には、預金保険機構が保有する金融機関の株式等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、燃料等を計上している。
- ・「未収金」には、価格協定等違反者納付金の未収分等を計上している。
- ・「未収収益」には、預金保険機構等における貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、自動車損害賠償責任保険料の前払保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、預金保険機構等における貸付金等を計上している。
- ・「破産更生債権」には、独立行政法人北方領土問題対策協会における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示している債権以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、預金保険機構等における貸付金等に係る貸倒見積額等を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価格で計上している。

- ・「土地」には、一般会計が保有する土地のほか、独立行政法人国民生活センターが保有する事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、一般会計が保有する立木竹のほか、独立行政法人国立公文書館等が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、一般会計が保有する建物のほか、独立行政法人国立公文書館等が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、一般会計が保有する工作物のほか、独立行政法人国立公文書館等が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、一般会計における警察用船舶を計上している。
- ・「航空機」には、一般会計における警察用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、一般会計における建設仮勘定のほか、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構における未完成の施設等に係る工事等費用相当額を計上している。
- ・「物品等」には、一般会計が保有する物品のほか、連結対象法人の保有する物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、預金保険機構の保有する関連会社株式等を計上している。
- ・「支払承諾見返」には、預金保険機構等における支払承諾見返分を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている事務所の敷金等を計上している。
- ・「繰延資産」には、繰延資産額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当等の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、預金保険機構等における未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金を計上している。
- ・「前受金」には、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構における受託研究に係る研究費の前受金等を計上している。
- ・「前受収益」には、預金保険機構における前受利息等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「沖縄振興開発金融公庫債」には、沖縄振興開発金融公庫の発行する債券の残高を計上している。
- ・「預金保険機構債」には、預金保険機構の発行する債券の残高を計上している。
- ・「借入金」には、預金保険機構における金融機関からの借入金の残高等を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費等に係る引当金を計上している。
- ・「支払承諾等」には、預金保険機構等における支払承諾を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当等の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、一般会計及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものから施設整備備支出にかかるものを控除した額を計上している。
- ・「委託費」には、遺棄化学兵器遺棄処理事業等委託費等を計上している。
- ・「交通安全対策特別交付金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県及び市町村に交付した額

を計上している。

- ・「支出金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県に支出した通知書送付費支出金等を計上している。
 - ・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
 - ・「拠出金」には、政府開発援助保険監督者国際機構拠出金等を計上している。
 - ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、治山事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
 - ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営かんがい排水事業等に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
 - ・「道路整備特別会計への繰入」には、道路整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
 - ・「治水特別会計への繰入」には、治水事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
 - ・「港湾整備特別会計への繰入」には、港湾整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
 - ・「空港整備特別会計への繰入」には、空港整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、内閣府及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金戻入額」には、預金保険機構における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額から前年度に計上した貸倒引当金繰入額を控除した額等を計上している。
 - ・「支払利息」には、一般会計に計上されているもののほか、連結対象法人における支払利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、及び除却等に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「貸出金償却損」には、預金保険機構等における貸付金等の償却に伴う損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から政府資産整理収入等を除いた額を計上している。
 - ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
 - ・「自己収入」には、「道路交通法」の規定により納付された反則金等を計上している。
 - ・「他会計からの受入」には、自動車安全特別会計からの受入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の独立行政法人等の収入を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、国土交通省一般会計からの資産の譲受等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、預金保険機構における有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）等を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上している。

- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、「道路交通法」の規定により納付された反則金等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、自動車安全特別会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の独立行政法人等の収入を計上している
- ・「有価証券売却収入」には、総合研究開発機構における有価証券の売却益を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、交付税及び譲与税配付金特別会計交通安全対策特別交付金勘定の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものから施設整備支出にかかるものを控除した額を計上している。
- ・「委託費」には、遺棄化学兵器遺棄処理事業等委託費等を計上している。
- ・「交通安全対策特別交付金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県及び市町村に交付した額を計上している。
- ・「支出金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県に支出した通知書送付費支出金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、政府開発援助保険監督者国際機構拠出金等を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、治山事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営かんがい排水事業等に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「道路整備特別会計への繰入」には、道路整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「治水特別会計への繰入」には、治水事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、港湾整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「空港整備特別会計への繰入」には、空港整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人北方領土問題対策協会の北方地域旧漁業権者等の貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、内閣府におけるその他の支出のほか、連結対象法人における「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、総合研究開発機構における有価証券の取得に係る支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構における土地の取得に係る

支出を計上している。

- ・「立木竹に係る支出」には、一般会計における立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、一般会計における警察施設等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、一般会計における工作物等の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、一般会計における警察用船舶の取得に係る支出を計上している。
- ・「航空機に係る支出」には、一般会計における警察用航空機の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、未完成施設等に係る経費を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。
- ・「沖縄振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している同公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している同機構のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入金による収入」には、連結対象法人における金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における、政府短期証券、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、預金保険機構等における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、預金保険機構等における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「出資金払戻支出」には、総合研究開発機構における出資金の地方公共団体等からの出資金の払戻しによる支出を計上している。
- ・「預金分配支出」には、預金保険機構における株式会社産業再生機構の廃止に伴う残余財産の分配による支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、連結対象法人における年度末の剰余金を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の現金・預金と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 内閣府と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 預金保険機構において、「(株)整理回収機構」との連結により相殺されるべき「未払金」及び「借

入金」の一部が、「その他の債務等」から相殺されていたため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において、「未払金」が 341,227 百万円減少、「借入金」が 244,300 百万円減少、「その他の債務等」が 585,527 百万円増加している。

イ 一般会計において、建物及び工作物の減価償却費の計算誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において、「有形固定資産」のうち「建物」が 4 百万円の増加、「工作物」が 634 百万円の増加、前年度の業務費用計算書において、「減価償却費」が 638 百万円減少している。

ウ 一般会計において、契約保証金見合額の計上漏れがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において、「現金・預金」及び「保管金等」が 3 百万円増加、前年度の区分別収支計算書の「その他歳計外現金・預金本年度末残高」が 3 百万円増加している。

⑤ 認可法人総合研究開発機構の財団法人への組織変更に伴う連結の取扱い

ア 平成 19 年 11 月 29 日に総合研究開発機構が財団法人総合研究開発機構へ組織変更したことに伴い、各連結財務書類の作成にあたっては、同機構の財団法人移行の日の前日（平成 19 年 11 月 28 日）における計数によって連結している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	内閣府	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 沖縄科学技術 研究基盤整備 機構	沖縄振興開発 金融公庫	総合研究開発 機構
<資産の部>						
現金・預金	5,663	484	790	1,754	25,563	3,251
売掛金	-	-	31	-	-	-
有価証券	-	-	253	-	-	24,379
たな卸資産	0	24	8	-	-	-
未収金	610	0	0	3	-	0
未収収益	-	-	0	-	2,049	197
前払費用	17	-	1	45	4	-
貸付金	15,550	-	-	-	1,105,554	-
破産更正債権等	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	922	1	-	-	64	0
貸倒引当金	△ 112	-	0	-	△ 8,551	-
有形固定資産	1,088,521	7,567	8,634	7,851	7,637	38
国有財産 (公共用財産除く)	964,913	7,035	8,067	5,427	7,543	28
土地	626,539	900	6,340	3,027	3,071	-
立木竹	2,672	26	4	1	-	-
建物	188,090	5,693	1,166	829	4,347	-
工作物	123,594	415	331	270	125	28
船舶	5,169	-	-	-	-	-
航空機	8,503	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,343	-	224	1,299	-	-
物品等	123,607	532	567	2,423	93	9
無形固定資産	9,338	1	0	16	829	9
出資金	82,598	-	-	-	2,512	-
支払承諾見返	-	-	-	-	5	-
その他投資等	-	30	-	4	90	76
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	1,203,110	8,109	9,720	9,674	1,135,761	27,954
<負債の部>						
未払金	2,005	248	331	812	0	2
未払費用	-	-	15	6	2,840	15
保管金等	9	0	13	11	20	6
前受金	-	-	0	16	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	8,457	36	79	12	163	16
沖縄振興開発金融公庫債券	-	-	-	-	123,262	-
預金保険機構債	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	938,846	-
退職給付引当金	151,035	91	1,364	16	3,847	157
支払承諾等	-	-	-	-	5	-
その他の債務等	12,176	499	314	1	609	-
負債合計	173,684	875	2,119	877	1,069,598	197
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	1,029,425	7,234	7,600	8,797	66,163	27,756

(単位：百万円)

	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	1,539	433,475	466,858	-	472,522
売掛金	-	-	31	-	31
有価証券	-	4,474,569	4,499,201	-	4,499,201
たな卸資産	-	58	91	-	92
未収金	0	477	482	-	1,092
未収収益	14	10,816	13,077	-	13,077
前払費用	3	94	148	-	165
貸付金	5,497	1,719,610	2,830,662	-	2,846,212
破産更正債権等	117	-	117	-	117
その他の債権等	-	67,228	67,295	-	68,217
貸倒引当金	△ 116	△ 648,643	△ 657,310	-	△ 657,422
有形固定資産	214	841	32,785	-	1,121,306
国有財産 (公共用財産除く)	184	648	28,935	-	993,849
土地	-	-	13,338	-	639,877
立木竹	-	-	32	-	2,704
建物	184	648	12,870	-	200,961
工作物	-	-	1,171	-	124,765
船舶	-	-	-	-	5,169
航空機	-	-	-	-	8,503
建設仮勘定	-	-	1,523	-	11,866
物品等	29	193	3,849	-	127,456
無形固定資産	8	3	869	-	10,208
出資金	-	2,617,339	2,619,851	△ 82,598	2,619,851
支払承諾見返	-	22,070	22,075	-	22,075
その他投資等	21	363	585	-	585
繰延資産	-	-	-	-	-
資産合計	7,299	8,698,305	9,896,825	△ 82,598	11,017,336
<負債の部>					
未払金	10	685	2,092	-	4,098
未払費用	21	5,167	8,066	-	8,066
保管金等	1	21	74	-	83
前受金	-	-	16	-	16
前受収益	0	64	64	-	64
賞与引当金	13	215	537	-	8,995
沖縄振興開発金融公庫債券	-	-	123,262	-	123,262
預金保険機構債	-	6,450,445	6,450,445	-	6,450,445
借入金	5,083	1,478,503	2,422,432	-	2,422,432
退職給付引当金	149	1,572	7,200	-	158,235
支払承諾等	-	22,070	22,075	-	22,075
その他の債務等	1	1,129,403	1,130,830	-	1,143,007
負債合計	5,282	9,088,149	10,167,100	-	10,340,785
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	2,016	△ 389,843	△ 270,275	△ 82,598	676,551

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	内閣府	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 沖縄科学技術 研究基盤整備 機構	沖縄振興開発 金融公庫	総合研究開発 機構
人件費	119,052	416	1,049	1,101	2,059	160
賞与引当金繰入額	8,457	36	79	12	163	△ 5
退職給付引当金繰入額	27,277	△ 5	96	16	535	14
補助金等	69,564	-	-	-	-	-
委託費	9,040	-	-	-	-	13
交通安全対策特別交付金	82,373	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	9,573	-	-	-	-	-
補給金	363	-	-	-	-	-
支出金	585	-	-	-	-	-
分担金	855	-	-	-	-	-
拠出金	82	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	37	-	-	-	-	-
国営土地改良事業特別会計への繰入	4,772	-	-	-	-	-
道路整備特別会計への繰入	101,377	-	-	-	-	-
治水特別会計への繰入	8,679	-	-	-	-	-
港湾整備特別会計への繰入	24,866	-	-	-	-	-
空港整備特別会計への繰入	3,318	-	-	-	-	-
庁費等	86,347	-	-	-	-	-
その他の経費	25,461	989	1,487	1,852	2,060	218
減価償却費	48,807	427	346	1,159	422	2
貸倒引当金戻入額	101	-	0	-	△ 1,065	-
支払利息	43	18	20	0	20,630	-
資産処分損益	4,462	6	0	1	-	-
貸出金償却損	-	-	-	-	1,065	-
本年度業務費用合計	635,500	1,888	3,080	4,145	25,871	404

その他の経費内訳	内閣府	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 沖縄科学技術 研究基盤整備 機構	沖縄振興開発 金融公庫	総合研究開発 機構
省庁別財務書類でのその他の経費	25,461	-	-	-	-	-
特殊法人等での業務費用	-	867	1,223	1,468	1,654	96
特殊法人等での一般管理費	-	88	264	384	-	122
特殊法人等でのその他の経費	-	32	-	0	405	-
計	25,461	989	1,487	1,852	2,060	218

(単位：百万円)

	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	239	10,767	15,795	-	134,848
賞与引当金繰入額	0	215	502	-	8,960
退職給付引当金繰入額	10	373	1,041	-	28,319
補助金等	-	-	-	△ 2,213	67,350
委託費	-	-	13	-	9,054
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	82,373
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	△ 9,573	-
補給金	-	-	-	△ 363	-
支出金	-	-	-	-	585
分担金	-	-	-	-	855
拠出金	-	-	-	-	82
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	37
国営土地改良事業特別会計への繰入	-	-	-	-	4,772
道路整備特別会計への繰入	-	-	-	-	101,377
治水特別会計への繰入	-	-	-	-	8,679
港湾整備特別会計への繰入	-	-	-	-	24,866
空港整備特別会計への繰入	-	-	-	-	3,318
庁費等	-	-	-	0	86,347
その他の経費	557	280,197	287,363	-	312,825
減価償却費	20	262	2,640	-	51,448
貸倒引当金戻入額	-	△ 55,524	△ 56,590	-	△ 56,488
支払利息	93	62,447	83,211	-	83,255
資産処分損益	0	6,048	6,057	-	10,519
貸出金償却損	-	29,482	30,547	-	30,547
本年度業務費用合計	921	334,271	370,583	△ 12,150	993,933

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	0	25,461
特殊法人等での業務費用	454	58,983	64,749	-	64,749
特殊法人等での一般管理費	52	12,891	13,803	-	13,803
特殊法人等でのその他の経費	50	208,322	208,811	-	208,811
計	557	280,197	287,363	-	312,825

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	内閣府	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 沖縄科学技術 研究基盤整備 機構	沖縄振興開発 金融公庫	総合研究開発 機構
I 前年度末資産・負債差額	1,055,820	7,260	7,609	6,718	62,411	32,864
II 本年度業務費用合計	△ 635,500	△ 1,888	△ 3,080	△ 4,145	△ 25,871	△ 404
III 財源	618,394	1,861	3,071	5,091	29,623	542
主管の財源	57,253	-	-	-	-	-
配賦財源	484,382	-	-	-	-	-
自己収入	76,597	6	-	7	-	-
他会計からの受入	161	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	1,855	3,071	5,084	29,623	542
IV 無償所管換等	△ 1,335	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	△ 7,958	-	-	-	-	△ 64
VI その他資産・負債差額の 増減	5	-	-	1,132	-	△ 5,180
VII 本年度末資産・負債差額	1,029,425	7,234	7,600	8,797	66,163	27,756

(単位：百万円)

	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	1,979	257,375	376,218	△ 106,107	1,325,931
II 本年度業務費用合計	△ 921	△ 334,271	△ 370,583	12,150	△ 993,933
III 財源	995	891,525	932,711	△ 11,017	1,540,088
主管の財源	-	-	-	-	57,253
配賦財源	-	-	-	-	484,382
自己収入	-	-	14	-	76,611
他会計からの受入	-	-	-	-	161
独立行政法人等収入	995	891,525	932,697	△ 11,017	921,679
IV 無償所管換等	-	-	-	-	△ 1,335
V 資産評価差額	-	△ 1,083,302	△ 1,083,367	23,508	△ 1,067,817
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 36	△ 121,170	△ 125,254	△ 1,132	△ 126,381
VII 本年度末資産・負債差額	2,016	△ 389,843	△ 270,275	△ 82,598	676,551

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	内閣府	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 沖縄科学技術 研究基盤整備 機構	沖縄振興開発 金融公庫	総合研究開発 機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の出納済歳入額	58,947	-	-	-	-	-
配賦財源	484,382	-	-	-	-	-
自己収入	76,597	6	-	35	-	-
他会計からの受入	161	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	1,855	3,081	6,143	-	581
有価証券売却収入	-	-	-	-	-	11,720
前年度剰余金受入	11,986	491	943	2,020	15,070	925
財源合計	632,075	2,353	4,024	8,200	15,070	13,227
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 141,525	△ 642	△ 1,269	△ 1,109	-	△ 156
補助金等	△ 69,564	-	-	-	-	-
委託費	△ 9,040	-	-	-	-	△ 31
交通安全対策特別交 付金	△ 82,373	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費 交付金	△ 9,573	-	-	-	-	-
補給金	△ 363	-	-	-	-	-
支出金	△ 585	-	-	-	-	-
分担金	△ 853	-	-	-	-	-
拠出金	△ 82	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会 計への繰入	△ 37	-	-	-	-	-
国営土地改良事業特 別会計への繰入	△ 4,772	-	-	-	-	-
道路整備特別会計へ の繰入	△ 101,377	-	-	-	-	-
治水特別会計への繰 入	△ 8,679	-	-	-	-	-
港湾整備特別会計へ の繰入	△ 24,866	-	-	-	-	-
空港整備特別会計へ の繰入	△ 3,318	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 121,529	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 25,115	△ 1,005	△ 1,467	△ 1,810	-	△ 297
有価証券取得支出	-	-	-	-	-	△ 4,306
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 603,657	△ 1,647	△ 2,737	△ 2,919	-	△ 4,792
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 54	-	-	△ 1,132	-	-
立木竹に係る支出	△ 12	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 1,284	-	-	△ 370	-	-
工作物に係る支出	△ 8,331	-	-	△ 2	-	-
船舶に係る支出	△ 1,119	-	-	-	-	-
航空機に係る支出	△ 2,741	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	△ 9,219	-	△ 123	△ 788	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	-	△ 24	△ 191	△ 1,221	-	△ 2
施設整備支出合計	△ 22,763	△ 24	△ 315	△ 3,515	-	△ 2
業務支出合計	△ 626,421	△ 1,672	△ 3,053	△ 6,434	-	△ 4,795

(単位：百万円)

	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の出納済歳入額	-	-	-	-	58,947
配賦財源	-	-	-	-	484,382
自己収入	-	-	41	-	76,639
他会計からの受入	-	-	-	-	161
独立行政法人等収入	1,843	-	13,506	△ 11,787	1,719
有価証券売却収入	-	-	11,720	-	11,720
前年度剰余金受入	1,389	2,723,267	2,744,109	-	2,756,096
財源合計	3,233	2,723,267	2,769,377	△ 11,787	3,389,665
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）					
人件費	△ 246	-	△ 3,423	-	△ 144,948
補助金等	-	-	-	2,213	△ 67,350
委託費	-	-	△ 31	-	△ 9,072
交通安全対策特別交 付金	-	-	-	-	△ 82,373
独立行政法人運営費 交付金	-	-	-	9,573	-
補給金	-	-	-	363	-
支出金	-	-	-	-	△ 585
分担金	-	-	-	-	△ 853
拠出金	-	-	-	-	△ 82
国有林野事業特別会 計への繰入	-	-	-	-	△ 37
国営土地改良事業特 別会計への繰入	-	-	-	-	△ 4,772
道路整備特別会計へ の繰入	-	-	-	-	△ 101,377
治水特別会計への繰 入	-	-	-	-	△ 8,679
港湾整備特別会計へ の繰入	-	-	-	-	△ 24,866
空港整備特別会計へ の繰入	-	-	-	-	△ 3,318
貸付けによる支出	△ 682	-	△ 682	-	△ 682
庁費等の支出	-	-	-	0	△ 121,529
その他の支出	△ 598	-	△ 5,179	-	△ 30,294
有価証券取得支出	-	-	△ 4,306	-	△ 4,306
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 1,526	-	△ 13,623	12,150	△ 605,130
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	-	-	△ 1,132	-	△ 1,187
立木竹に係る支出	-	-	-	-	△ 12
建物に係る支出	-	-	△ 370	-	△ 1,655
工作物に係る支出	-	-	△ 2	-	△ 8,333
船舶に係る支出	-	-	-	-	△ 1,119
航空機に係る支出	-	-	-	-	△ 2,741
建設仮勘定に係る支 出	-	-	△ 912	-	△ 10,132
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 30	-	△ 1,471	-	△ 1,471
施設整備支出合計	△ 30	-	△ 3,889	-	△ 26,653
業務支出合計	△ 1,557	-	△ 17,512	12,150	△ 631,783

	内閣府	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 沖縄科学技術 研究基盤整備 機構	沖縄振興開発 金融公庫	総合研究開発 機構
沖縄振興開発金融公庫の業 務活動によるキャッシュ・ フロー	-	-	-	-	89,038	-
預金保険機構の業務活動に よるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	-
業務収支	5,654	681	971	1,765	104,108	8,431
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	67,558	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 145,148	-
利息の支払額	-	△ 19	△ 21	0	△ 21,019	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	20,066	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	△ 1	-
リース債務の返済による支 出	-	△ 177	△ 159	△ 10	-	-
出資金払戻支出	-	-	-	-	-	△ 5,180
預金分配支出	-	-	-	-	-	-
財務収支	-	△ 197	△ 181	△ 11	△ 78,544	△ 5,180
本年度収支	5,654	484	790	1,754	25,563	3,251
翌年度歳入繰入	5,654	484	790	1,754	25,563	3,251
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	9	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	5,663	484	790	1,754	25,563	3,251

(単位：百万円)

	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
沖縄振興開発金融公庫の業 務活動によるキャッシュ・ フロー	-	-	89,038	△ 363	88,675
預金保険機構の業務活動に よるキャッシュ・フロー	-	186,911	186,911	-	186,911
業務収支	1,676	2,910,179	3,027,814	-	3,033,468
Ⅱ 財務収支					
借入による収入	2,248	645,500	715,306	-	715,306
借入金返済による支出	△ 2,293	△ 672,101	△ 819,542	-	△ 819,542
利息の支払額	△ 91	-	△ 21,152	-	△ 21,152
債券の発行による収入	-	199,920	219,986	-	219,986
債券の償還による支出	-	△ 2,600,000	△ 2,600,001	-	△ 2,600,001
リース債務の返済による支 出	0	-	△ 349	-	△ 349
出資金払戻支出	-	-	△ 5,180	-	△ 5,180
預金分配支出	-	△ 50,022	△ 50,022	-	△ 50,022
財務収支	△ 137	△ 2,476,703	△ 2,560,955	-	△ 2,560,955
本年度収支	1,539	433,475	466,858	-	472,513
翌年度歳入繰入	1,539	433,475	466,858	-	472,513
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	9
本年度末現金・預金残高	1,539	433,475	466,858	-	472,522

